

2017年11月7日

十勝岳ジオパーク推進協議会  
会長 浜田 哲 様

第31回日本ジオパーク委員会審査結果報告書

日本ジオパーク委員会  
委員長 尾池 和夫



去る9月27日に行われた第31回日本ジオパーク委員会において、貴地域の日本ジオパーク認定を見送ることとなりました。

その審議の過程における貴地域に関する意見をまとめて報告いたします。

**【総評】**

十勝岳ジオパーク構想地域は、美瑛町、上富良野町の2町からなる。「うねる大地が描く十勝岳の軌跡」は、北海道有数の観光地である美瑛・上富良野の丘陵景観が、十勝岳以前の火山活動による大規模火砕流堆積物を基盤とし、氷期における周氷河作用等によって形成された波状丘陵であること、さらに現在も活動を続ける十勝岳の噴火、火山泥流など自然災害を経験し、土壌改良など試行錯誤を重ねた結果、国内でも有数の農業と観光業が営まれている。

日本でいち早く火山のハザードマップを作成するなど防災意識は非常に高く、望岳台シェルター等の施設整備や防災教育の実施などハード、ソフト両面で取組みが進められている。エリア東部の山岳地域は国立公園に含まれており、丘陵地形も両町で景観条例を定めるなどジオサイトの保全が図られている。

一方で、管理運営上の課題として、両町それぞれに協議会事務局の窓口が置かれているため、対内的にも対外的にも1つのジオパークとして見なし難いこと、これらを解決する方法として設置された専門部会の活動も一部を除き取組みが始められたばかりであることがあげられる。これらを束ね1つのジオパークとして推進していくための事務局体制の強化と、調査研究を持続的に進めていくための専門員の恒常的な確保、地域住民を巻き込んだ意思決定の仕組みなどが必要である。

**【優れている点】**

〔ジオサイトと保全〕

ジオサイトのうち、「十勝岳」を含むエリア東部の山岳地域は大雪山国立公園の特別保護区に指定されており法的に保全されている。また管轄の環境省自然保護官との連携も進められている。丘陵地形の景観保全についても、両町で景観条例が定められている。耕作地に設定された大正泥流堆積物が観察できるジオサイトでは、土地所有者の協力を経て保全と活用が進められており、利害関係者との良好な関係性が築かれている。これら全てのジオサイトでサイトカル

テを作成するなど先駆的な保全の取組みが展開されている。

#### 〔教育・研究活動〕

十勝岳の噴火災害や泥流災害の記憶を継承するため、地域学の一環として防災教育が長年実施されており、ジオパーク学習もこの延長線上に位置づけられている。そのため単発的な学習活動ではなく各学校の教育課程に位置づけられているため、教員の異動等に左右されない仕組みが構築されている。さらに、協議会防災教育部会に両町の校長会、高等学校校長、国立大雪青少年交流の家が加わり、組織的な支援体制が整備されている。

地球科学的な研究は、北海道教育大学旭川校の和田氏を中心とした研究のほか、高山環境についても多くの研究成果が蓄積されている。とくに、火山研究の成果は防災会議の開催や地域住民向けの講演会の開催など広く発信されている。

#### 〔ジオツーリズム〕

十勝岳を中心に山岳ガイド、ネイチャーガイドがすでに活動しており、北海道で最も標高の高い温泉宿として知られる凌雲閣においてジオパークに関係する独自の取組みが行われている。これら熱心な地域住民が専門部会観光ツーリズム部会に参加し、積極的な取組みが行われている。

#### 〔防災・防災教育〕

日本でいち早くハザードマップが作成された地域であり、地域住民の防災意識は非常に高い。火山活動を監視するカメラの映像が両町役場のほか、拠点施設の1つである望岳台シェルターでもリアルタイムで見ることができるようになっている。新たに設置されたジオサイトの解説板では、緊急時の避難先や連絡先が英語でも併記されるなど対応が図られている。

### 【解決すべき課題】

#### 〔管理組織・運営体制〕

##### ○ ジオパーク推進協議会の体制の改善

十勝岳ジオパーク推進協議会は、両町の行政組織をトップに商工農業団体や観光団体、国の出先機関、婦人団体や老人会など地域団体により構成され、各事業を行う専門部会を組織し、実質的にこの専門部会がジオパーク活動を担うという仕組みで活動を進めるという主張は理解できる。ボトムアップによる運営体制が意識され、両町をつなぐ役割として専門部会の活動が位置づけられていることなどが分かったが、専門部会の活動は途に就いたばかりであり、専門部会の構成員がジオパークを理解し、活動を担っていくという意識が醸成されているようには感じなかった。申請書や基本計画に示されている内容は共有され合意が得られているようであるが、この協議会がジオパークという仕組みを使って、十勝岳ジオパーク構想地域全体をどのようにしていきたいのかが明確ではなかった。美瑛町、上富良野町それぞれが、独自にジオパークを解釈し、それぞれが活動するならば、この2町で1つのジオパークを運営する意味はない。また、観光客の視点から見ても、1つのジオパークとして可視化できないならば混乱を招く恐れがある。

申請書や基本計画は、ジオパークという仕組みを使い地域を持続的に発展させていくための

手段や方法について記したものであるので、今後ジオパーク活動を担うであろう協議会専門部会の構成員が積極的にこれらの作成に関わり、美瑛町、上富良野町としてではなく、十勝岳ジオパークとしての取組みの実績として申請書をまとめ、基本計画を策定、見直しを図るといった体制の改善が必要である。

#### ○ 事務局体制の強化

十勝岳ジオパーク推進協議会の事務局窓口は両町それぞれに置かれ、ジオパーク専任として美瑛町側では事務局長と担当者の2名が、上富良野町側では3名（うち専門員2名）が業務にあっている。上富良野町の2名の専門員は、いずれも地域おこし協力隊員として単年度ごとに契約更新が行われる条件下での採用（最長3年）であり、継続的な調査研究、教育活動のための体制が図られているとは言えない。専門員の存在はジオパーク活動の推進に必要な不可欠である。協議会で専門員を雇用するなど他のジオパークの事例を参考に、地域に合った方法で現在の雇用条件等を改善すべきである。

また、両町を合わせた行政区界をエリアとする1つのジオパークであるはずが、美瑛側は美瑛町在籍の事務局員が、上富良野町側は上富良野町在籍の事務局員がそれぞれ各団体との調整や出前授業を担当しており、十勝岳ジオパークとして一体感のある活動が協議会事務局により展開されていると言えない。ジオパークという仕組みを使ってどのように地域課題を解決していくのか、今一度ジオパーク活動を理解し直し、課題を解決するために必要な人員と人材の確保を図るなど事務局体制の再構築が望まれる。

#### ○ 教育・研究活動のさらなる発展

十勝岳を中心とした火山防災の研究、教育活動の展開は非常に優れた取組みであるため、今後はネットワーク活動を通じ、他の火山を有するジオパークとの交流やより広い視野からの火山防災情報の発信、教育活動の普及と発展に貢献していただきたい。

また、高山環境の保全の取組みについては現地審査時には確認することができなかったもので、JGN全国大会や研修会などの場で取組みを発信し、日本のジオパークにおける高山環境の保全活動を牽引するような取組みを展開していただきたい。

#### ○ 十勝岳と丘陵地帯をつなぐストーリーの構築とジオツーリズムの実践

本地域のキャッチコピーとして「うねる大地が描く十勝岳の軌跡」が使用されているが、現状では各ジオサイトの解説に留まっており、来訪者がキャッチコピーに記されたような十勝岳（以前の大規模火砕流堆積物）と丘陵地帯とのつながりを知ることができる段階までには至っていない。有名観光地や見どころなど点と点を線で結ぶだけではない、本地域のさらなる魅力に気付けるようなジオストーリーの構築が望まれる。また、専門員が担っている地形地質等の解説についても、ガイド養成講座の中に盛り込み、ガイドが担っていける仕組みを構築していただきたい。

#### ○ 拠点施設および案内板、解説板について

拠点施設として整備された丘のまち郷土学館「美宙」において、ジオパークとしての情報発

信には不十分な点があり、展示内容についても学術的な誤りがあった。拠点施設とする以上、講座や学習会の場の提供に留まることなく、来訪者が1つのエリアとしての十勝岳ジオパークを理解し学ぶことができるような常設のコーナーが望まれる。地域住民だけでなく観光客が本施設を利用するような仕掛けやツアーコースの設定なども望まれる。また、学術的な記載の誤り等については、ジオパークのネットワークや北海道内の学芸員ネットワークを通じて改善を図っていただきたい。

すでに設置された案内板や解説板についても改善の余地がある。どんなことを伝えたいか、ガイドが同行することでさらなる工夫や解説ができないかなど関係者で試行錯誤し、新たにハード整備を進める際には、地域にとって必要なものとするのが望まれる。

#### ○ 防災、防災教育について

火山防災と防災教育についてはすでに高い水準にあるといえる。一方で、巨大な防災施設や砂防ダムの存在に依存してしまい、防災施設が整備されているから安全といった短絡的な思考に陥ったり、火山噴火そのもののメカニズムや泥流災害以外の火山災害について学ぶ機会を失ってしまうことが危惧される。日本列島で暮らす上で自然災害に対する正しい知識を養うことは日本ジオパークが果たす役割でもあるので、これまでJGN全国研修会や運営会議防災ワーキングなどネットワーク活動が蓄積してきた取組事例を参考に、地域における防災、防災教育をこれまで以上に進め、ネットワーク活動に還元していただきたい。

日本ジオパークはネットワークである。日本ジオパーク認定を受けるということは、ジオパークの理念を実現させるために試行錯誤する仲間になるということである。既存の認定地域が取り組んだ実践を踏まえて、これまでにない新たなジオパークの可能性を十勝岳ジオパーク構想地域から発信することを期待する。そのためには、隣接の上川中部地域ジオパーク構想を含む道内各地のジオパークや、全国各地のジオパークの実践状況を自分たちの目で確かめることが必要不可欠である。

以上